

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、産業大分類別の以下の6業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・飲食店、宿泊業
- ・医療、福祉
- ・教育、学習支援業
- ・複合サービス事業
- ・サービス業（他に分類されないもの）
- ・公務

飲食店等の外食産業は、ファーストフード、ファミリーレストラン、居酒屋、事業給食、宅配・料理小売業に大きく分類ができ、近年では1つの企業が複数の業態を抱える事例も増加している。また、小規模な店舗が多数を占めるが、ファーストフードやファミリーレストランではチェーン展開を行う大企業によるシェアが高い。他の業態においても大企業のシェアは上昇傾向にある。宿泊業では、ホテルの軒数は増加傾向にあるが、旅館軒数は減少傾向にある。ホテルへの業態転換と中小旅館の廃業・倒産などから、旅館の市場規模はピーク時（平成3年）からほぼ半減している。

医療、福祉関連サービス業では、平成12年の介護保険制度開始により、介護サービス業は急拡大したが、予想以上の要介護認定者数増加と体制不備により、認定基準や介護報酬の見直しが図られている。また、平成19年には不正請求により大手企業が介護事業から撤退している。

教育、学習支援業は、少子化という長期的逆風下にあるが、各社とも新サービスを積極的に展開することで販路を拡大し、緩やかな成長を続けている。

サービス業は、分類すると個人向けサービス業と事業所向けサービス業に大別される。個人向けサービスは、消費者の動向に直接影響されやすく、景気動向や消費者物価指数の変動等によりその動向が左右されるが、事業所向けサービスは、企業が内勤部門として運営していた業務をアウトソーシングする傾向の増加や、人材派遣サービスの規制緩和に伴う

利用増などで業績を伸ばしている。

◆ 市内のサービス関連業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市のサービス関連業の事業所数は33,725所、従業者数は338,800人となっている。平成13年調査と比較すると、事業所数で1,447所の減少（対前回増加率△4.1%）、従業者数では23,211人の増加（同7.4%）となっている。

飲食店、宿泊業の事業所数は12,769所、従業者数は82,314人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で1,269所の減少（同△9.0%）、従業者数では4,446人の減少（同△5.1%）となっている。産業中分類別に見ても、事業所数、従業者数ともに減少しており、特に宿泊業の減少率が大きくなっている。

医療、福祉の事業所数は4,364所、従業者数は72,698人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で374所の増加（同9.4%）、従業者数では11,515人の増加（同18.8%）となっており、サービス関連業の中では公務と同様に事業所数、従業者数ともに増加している。

教育、学習支援業の事業所数は2,519所、従業者数は49,709人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数では11所の減少（同△0.4%）、従業者数では4,784人の増加（同10.6%）となっている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成18年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆3,228億30百万円で、前年度比0.6%の増加となっており、市内総生産に占める構成比は21.0%で、第2位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

経済産業省が実施している平成19年特定サービス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市はソフトウェア業が17都市の中で事業所数が10番目、従業者数、年間売上高ともに9番目となっており、情報処理・

提供サービス業では、事業所数、従業者数ともに 7 番目であり、年間売上高では 8 番目となっている〔表Ⅱ－7－3，4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで 5 番目となり、従業員数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費用の総額）では、ともに 7 番目となっている〔表Ⅱ－7－5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の構成比に対して 7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ－7－6〕。

業態別の構成比を従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の 3 業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の 3 割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表Ⅱ－7－7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最も多く、北九州市の 32.1%に次いで 2 番目の 23.6%となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では構成比 7.5%と、他都市よりも倍以上の構成比となっている〔表Ⅱ－7－8〕。

サービス業の産業構造としては、大都市に近接す

表Ⅱ－7－1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
サービス関連業	33,725	35,172	-1,447	-4.1	338,800	315,589	23,211	7.4
飲食店，宿泊業	12,769	14,038	-1,269	-9.0	82,314	86,760	-4,446	-5.1
一般飲食店	7,479	8,076	-597	-7.4	50,846	51,548	-702	-1.4
遊興飲食店	4,667	5,209	-542	-10.4	17,549	19,162	-1,613	-8.4
宿泊業	623	753	-130	-17.3	13,919	16,050	-2,131	-13.3
医療，福祉	4,364	3,990	374	9.4	72,698	61,183	11,515	18.8
医療業	3,312	3,197	115	3.6	50,652	47,589	3,063	6.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,021	751	270	36.0	20,805	12,167	8,638	71.0
教育，学習支援業	2,519	2,530	-11	-0.4	49,709	44,925	4,784	10.6
学校教育	628	636	-8	-1.3	36,259	32,885	3,374	10.3
その他の教育，学習支援業	1,891	1,894	-3	-0.2	13,450	12,040	1,410	11.7
複合サービス事業	435	491	-56	-11.4	5,467	5,929	-462	-7.8
郵便局	225	232	-7	-3.0	4,109	4,197	-88	-2.1
協同組合（他に分類されないもの）	210	259	-49	-18.9	1,358	1,732	-374	-21.6
サービス業	13,403	13,895	-492	-3.5	107,976	96,627	11,349	11.7
専門サービス業	2,721	2,797	-76	-2.7	15,256	15,380	-124	-0.8
洗濯・理容・美容・浴場業	4,649	4,929	-280	-5.7	15,444	16,463	-1,019	-6.2
娯楽業	532	703	-171	-24.3	10,660	10,895	-235	-2.2
自動車整備業	497	467	30	6.4	2,530	2,437	93	3.8
機械等修理業	320	340	-20	-5.9	2,235	2,046	189	9.2
物品賃貸業	318	345	-27	-7.8	3,706	3,265	441	13.5
その他の事業サービス業	767	661	106	16.0	31,549	21,851	9,698	44.4
宗教	2,045	2,134	-89	-4.2	9,624	9,257	367	4.0
公務	235	228	7	3.1	20,636	20,165	471	2.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

なお、中分類については、主なものを取り上げている。

る都市としての性質を表し、大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

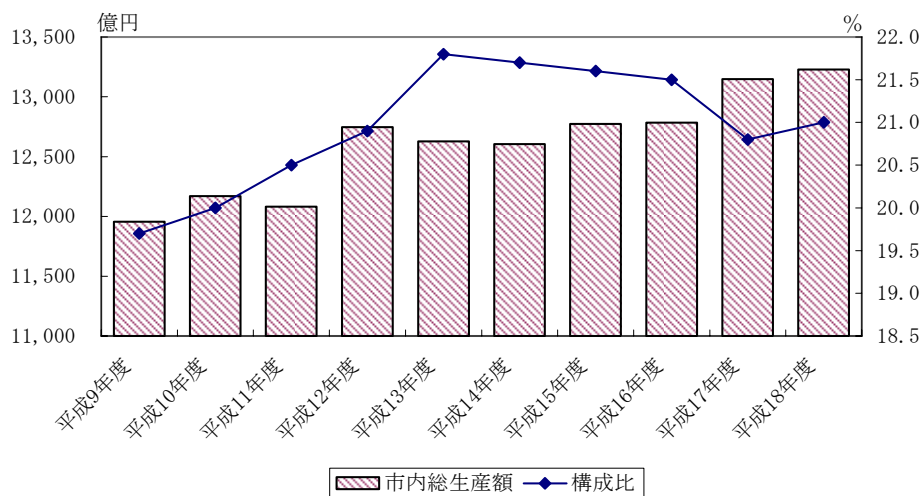
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産額	構成比
平成9年度	1,195,479	19.7
平成10年度	1,216,958	20.0
平成11年度	1,208,281	20.5
平成12年度	1,274,560	20.9
平成13年度	1,262,839	21.8
平成14年度	1,260,479	21.7
平成15年度	1,277,392	21.6
平成16年度	1,278,378	21.5
平成17年度	1,314,926	20.8
平成18年度	1,322,830	21.0

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較
(平成16年) (単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	9,885	100.0	548,236	100.0	13,409,670	100.0
札幌市	272	2.8	11,068	2.0	179,953	1.3
仙台市	155	1.6	7,054	1.3	122,951	0.9
さいたま市	56	0.6	2,147	0.4	30,541	0.2
千葉市	49	0.5	3,827	0.7	137,263	1.0
川崎市	120	1.2	19,271	3.5	888,276	6.6
横浜市	361	3.7	28,825	5.3	497,509	3.7
新潟市	86	0.9	2,319	0.4	32,191	0.2
静岡市	79	0.8	3,247	0.6	49,778	0.4
浜松市	66	0.7	1,656	0.3	22,603	0.2
名古屋市	468	4.7	18,138	3.3	324,142	2.4
京都市	106	1.1	4,590	0.8	114,860	0.9
大阪市	887	9.0	44,220	8.1	819,835	6.1
堺市	10	0.1	236	0.0	4,219	0.0
神戸市	132	1.3	4,450	0.8	97,065	0.7
広島市	141	1.4	5,065	0.9	102,696	0.8
北九州市	72	0.7	3,419	0.6	57,141	0.4
福岡市	416	4.2	15,052	2.7	245,957	1.8

資料：経済産業省「平成19年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-4 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較 (平成16年) (単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	4,746	100.0	238,441	100.0	5,416,430	100.0
札幌市	111	2.3	4,093	1.7	120,582	2.2
仙台市	53	1.1	1,309	0.5	22,769	0.4
さいたま市	31	0.7	1,522	0.6	45,418	0.8
千葉市	37	0.8	1,541	0.6	18,756	0.3
川崎市	44	0.9	4,193	1.8	136,351	2.5
横浜市	131	2.8	12,536	5.3	334,203	6.2
新潟市	43	0.9	1,183	0.5	13,388	0.2
静岡市	34	0.7	843	0.4	16,297	0.3
浜松市	30	0.6	443	0.2	6,087	0.1
名古屋市	169	3.6	6,600	2.8	215,985	4.0
京都市	58	1.2	2,304	1.0	32,106	0.6
大阪市	386	8.1	20,004	8.4	388,446	7.2
堺市	12	0.3	333	0.1	3,532	0.1
神戸市	67	1.4	2,182	0.9	29,644	0.5
広島市	52	1.1	1,270	0.5	20,816	0.4
北九州市	30	0.6	505	0.2	7,175	0.1
福岡市	138	2.9	4,266	1.8	112,407	2.1

資料：経済産業省「平成19年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-5 サービス業の事業所数，従業者数，経費総額の大都市比較
(平成16年) (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
新潟市	9,890	75,248	1,217,335
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
浜松市	9,414	67,746	612,451
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

表Ⅱ-7-6 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋 市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	9.4	10.3	9.8	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	16.8	18.1	19.5	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	1.6	2.0	1.5	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	1.5	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	8.2	7.1	8.5	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	10.5	9.9	10.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・美容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	21.0	20.8	20.4	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	2.7	4.4	4.1	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	2.1	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.6	4.1	3.9	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	3.8	2.4	0.8	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	2.9	3.4	3.3	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.3	3.7	3.3	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	14.9	17.3	18.6	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	4.0	3.6	5.7	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	1.8	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.1	8.4	7.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	1.9	2.6	2.1	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.9	4.7	7.0	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	8.5	7.7	8.4	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・美容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.0	8.8	9.5	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	3.4	2.9	3.2	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.1	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.6	1.4	1.1	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.3	2.8	2.7	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.8	1.5	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.0	1.2	0.6	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	23.4	21.2	18.7	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.3	2.2	0.6	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.3	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較（平成16年）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.8	2.7	2.8	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	3.4	4.2	9.1	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	2.1	1.9	6.0	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	1.3	0.5	1.1	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	38.5	40.8	8.2	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	6.8	3.1	5.7	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育，学習支援業，学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.2	1.4	5.9	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.9	4.0	7.2	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・理容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.0	2.5	4.0	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.4	2.9	2.1	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	9.8	11.9	23.4	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.3	0.9	1.7	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.5	1.4	1.9	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.3	1.7	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	7.2	6.0	5.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.3	2.0	3.4	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	7.8	9.0	7.9	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	3.0	2.3	0.9	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。